

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2557
2021年10月11日
定価 1部10円

日本共産党が新経済提言

新由主義から転換し、コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を

日本共産党は9月22日、新経済提言を発表。テーマは、「弱肉強食の新自由主義を終わりにし、国民の暮らしと命を何よりも大切にする政治に切りかえる」ことです。

予算の2倍化や国立感染症研究所などへの予算10倍化、「感染症科学者会議・仮称」の新設などを提案。また生活困窮者への一律10万円の特別給付金などを提案しています。

国債でまかない、規模

コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望をー日本共産党の新経済提言

- 1、医療、介護、保育、障害者福祉など、ケアをささえる政治に
- 2、働く人の「使い捨て」をやめさせ、8時間働けばふつうに暮らせる社会に
- 3、お金の心配なく、学び、子育てできる社会に
- 4、コロナ危機で困難に直面している中小企業、農林水産業を支援し、地域経済を立て直す
- 5、税金の不公平をたたくー消費税減税、富裕層・大企業への優遇をなくす
- 6、気候危機打開と一体に、災害に強い社会をつくる

は19兆円。あくまで一時的な支出で、恒久的には大企業の法人税率を28%に戻すなど大企業と富裕層への応分の課税や軍事費や大型開発の浪費削減など、税制・財政の民主的改革を提案しています。

職場から



東京都と埼玉県で震度5強の地震(7日22時41分)。「大きい揺れが長く続き怖かった」「入浴中の息子が慌てて飛び出してきた」

「びっくりして飛び起きた。しばらく寝つけなかった」「東京で震度5強の地震は東日本大震災以来だ」「交通機関がストップして帰宅困難者が多数でた」

「牧島かれんデジタール相がNTTからの接待を認めた(8日)」「週刊文春によると2019年6月と2020年6月の2回、会食の相

手はNTTの秘書室長とのこと」

円。事業会社の環境債発行額として世界最大級とのこと」「調達資金は5G関連の投資や再生エネルギープロジェクトに充てる」

学者・文化人ら 自由を守る決意新た 学術会議任命拒否1年で座談会

YouTubeでいつでも視聴可能です。「学問と表現の自由を守る会」で検索

罪を犯したな」と感じたと述べました。田中優子法大前総長は、法大出身の菅首相による任命拒否は「総長として非常に恥ずかしかった」と述べ、学問は政府から自由であってこそ発展すると強調しました。



日本学術会議会員候補の速やかな任命を求めて学者・文化人らが4月に結成した「学問と表現の自由を守る会」は、第1回座談会を開き、「あれから1年、私たちの自由は?そして社会は?」と題して語り合いました(2日)。

広渡清吾学術会議元会長は、「付度」に相当する独語は「先取的服従」で、これが国民に広がったのがナチズムだと説いたドイツの政治学者の分析を紹介。

任命拒否された1人である加藤陽子東大教授は当時を振り返り、同会議の歴史の中で初めて任命を拒否した菅首相に対し「すごい大

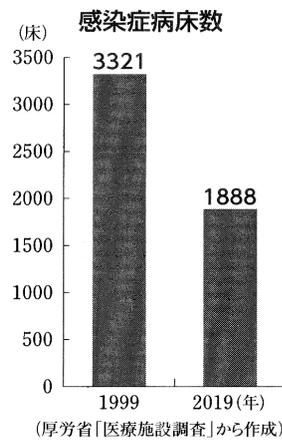
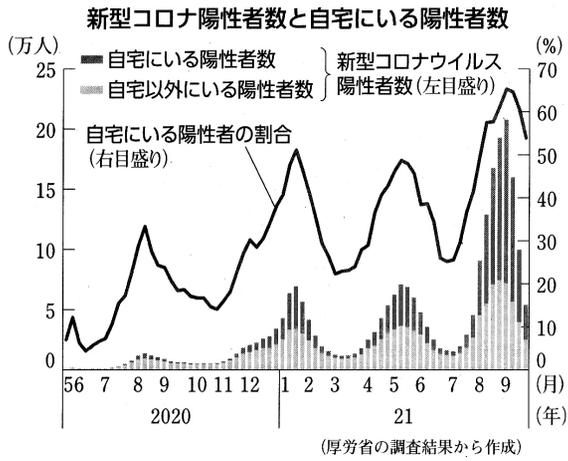
作家の温又柔氏は、不自由になりつつある日本社会に「ヒリヒリした怖さ」を感じたと語り、不自由な方向に加担せず自由に「心ある選択」を重ねていく決意を述べました。

【うらへ続く】

第5波感染爆発 自公政権の責任放棄と 財界の医療壊し要求

命を守るためには政権交代

新型コロナウイルスの感染爆発に見舞われた8月、9月。自宅療養中の感染者は10万人を超え、自宅を命を落とした感染者は今年8月、250人にのぼりました。自宅療養者の急増傾向は昨年8月の第2波です。現れていました(図上)。昨年6月、共産党の志位委員長は、医療崩壊を起こさないために病床の確保や宿



泊療養施設の借り上げ

を提言しました。ところが自公政権は十分な手だてをとらず、逆に「GOTO」事業やオリンピック開催を強行して感染爆発を引き起こしました。自宅療養者が激増しても臨時医療施設の設置を怠り、「原則自宅療養」と責任を放棄しました。自公政権は医師・病床数を減らし続け、感染症病床は、99年から2019年までの20年間で半分に激減しました(図下)。企業負担軽減のために、病床減らしなどの医療費抑制政策を政府に提言してきたのは経団連です。医療費抑制政策から国民の命を守るためには政権交代し

労災認定基準を改定

労働時間以外も重視

厚生労働省は、過労死の判断基準となつて、いる脳・心臓疾患の労災認定基準を改定し、9月15日から運用を開始しました。残業時間が発症前1カ月100時間などとする「過労死ライン」は変更しないものの、新基準は、労働時間とそれ以外の負荷要因の総合的な評価を強調。労働時間以外の要素として、「勤務間インターバル」が短い勤務や休日のない連続勤務などを評価対象に加えました。これまでの基準は、労働時間に偏重し、認定のハードルをあげてきましたが、新基準は一定の前進です。

科学ピックアップ

パプアニューギニア 資源開発で湖に生態系崩壊の兆候

科学誌「米科学アカデミー」(9月27日付)

パプアニューギニア 中央部の南高地の標高

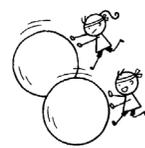
約800mにあるクチュブ湖は手つかずの自然が残っている淡水湖で、ラムサール条約に登録されています。しかし20世紀末から資源開発や住民の人口増があり、オーストラリア国立大学などの研究グループはその影響を探るため、湖底の堆積物などを調べました。

その結果、資源採掘活動の開始前後、そしてこの地域の人口増加の前後に、湖底の堆積物の化学組成に明確な変化があることを確認。研究グループは生態系崩壊の兆候として警鐘を鳴らしています。

た(8日)。「19万人の応募の中から決定したとのこと」お披露目は来年1月だ」



上野動物園の双子のパンダの名前。オスが「シャオシャオ」、メスは「レイレイ」に決まるとも必要だ」



【職場からの続き】

感染者は138人。7日連続で200人を下回った。「金曜日の100人台は1年ぶりだ」「7日、都是医療提供体制を4段階の警戒

いた」ここで十分な対策を講じておかないと、また感染爆発に見舞われるのではないか」

ノーベル物理学賞に米・プリンストン大学

出(5日)。「受賞理由は地球の気候をモデル化し、変動を定量化して地球温暖化を確実にしたことへの評価だ」

「真鍋さんは地球温暖化研究の先駆的存在で、コンピュータで地球上の気候変動を分析する研究分野を開拓した」温暖化対策は待ったなしだ」

岸田内閣が発足(4

日)。「閣僚人事は安倍・菅政権直系が鮮明だ」

「毎日新聞の世論調査で岸田新内閣支持率は49%。昨年9月の菅内閣発足時の64%を大きく下回った」国会で十分な審議をしないで14日解散、19日公示、31日投票の方針だ。あまりにも国民をバカにしたやり方だ」自公に代わる新しい政権が是非とも必要だ」